

V. 南アフリカ共和国における調査

第1 南アフリカ共和国の概況

(基本データ)

面積：122万 km² (日本の3.2倍)

人口：4,740万人 (日本の約40%弱)

首都：プレトリア

人種：黒人 (ズールー族、コーザ族、ソト族他)、白人、カラード、アジア系

言語：英語、ズールー語など11の公用語

宗教：キリスト教、イスラム教、ユダヤ教他

略史：1652年	オランダがケープ植民地を建設
1910年	南アフリカ連邦独立
1960年	シャープビル事件、アフリカ民族会議（ANC）の非合法化
1961年	英連邦を脱退し、南アフリカ共和国の成立
1969年	国連総会、アパルトヘイト政策非難決議を採択
1991年	アパルトヘイト撤廃
1994年	全人種参加による初の総選挙が実施され、マンデラ政権成立
1997年	新憲法発効
1999年	第2回目の総選挙実施、ムベキ政権成立
2004年	第3回目の総選挙実施、ムベキ大統領再任

1. 内政

南アフリカは、1991年にアパルトヘイトが撤廃され、1994年には初めての全人種参加による総選挙を経てマンデラ政権が誕生、国際社会への復帰も果たした。1999年にはムベキ政権が発足（2004年再任）、これまでの間、与党ANCは絶対多数を保持し、内政は安定している。2007年12月のANC全国大会における総裁選では、大統領である現職のムベキ総裁を破ってズマ副総裁が新総裁に選出された（ムベキ大統領の任期は2009年5月まで）。

2. 外交

1994年5月以降、OAU加盟、非同盟諸国会議加盟、英連邦再加盟、南部アフリカ経済共同体（SADC：Southern African Development Community）加盟を果たし、

6月には20年ぶりに国連総会の議席を回復した。

南アフリカは、アフリカのみならず途上国のリーダーとして、「南北の架け橋」たる役割を自認し、安全保障、環境など様々な分野で積極的な役割を展開している。南アフリカは九州沖縄サミット（2000年）以降のすべてのG8サミットのアウトリーチに出席するとともに、アフリカ自身による初の包括的な開発計画であるNEPADの策定に主導的な役割を果たした。

また、アフリカの平和と安定の維持に努め、コンゴ民主共和国、ブルンジ、コートジボワール等の紛争解決にも積極的に関与してきた。



(写真) ケープタウン市内

3. 経済

経済面では、おおむね第一次産業が1割、第二次産業が3割、第三次産業が6割を占めており、近年では商業、金融・保険等が拡大傾向にある。

同国は、サブサハラ・アフリカの全GDPの約4割、アフリカ大陸の全GDPの25%を占め、年約5%の高成長（2006年）を遂げている。また、金、ダイヤモンド、稀少金属（レアメタル）など豊富な鉱物資源を有し、金とプラチナの生産量は世界一である。アフリカで圧倒的な経済力を有する同国の経済発展は、南部アフリカのみならずアフリカ全体の発展にとって重要な役割を果たしている。

一方、貧困削減、高失業率（25.5%、2006年）、高犯罪率、エイズの蔓延防止（感染者数は世界最大の550万人）等が開発の課題であり、教育を受けることのなかった黒人を人材として育成することが急務である。南アフリカ政府は1994年、貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画（RDP）」を、1996年には同計画を実現するために経済自由化を推進する「成長・雇用・



(写真) ケープタウン近郊の黒人居住区

再分配（GEAR）」を策定し、これに基づく政策を実施してきた。さらに、2006年3月、2010年以降経済成長率6%を達成し、2014年までに失業率を半減させることを目標とする経済成長加速化戦略（ASGISA）及び同戦略を達成するために不可欠な人材獲得のための人的資源育成イニシアティブ（JIPSA）を策定・公表した。

なお、南アフリカでは1994年の民主化以降、電力需要が急増したものの発電所の新設が行われず、2007年末頃から電力不足が深刻になっている。2008年1月25日に南アフリカ政府は電力不足を「国家緊急事態」との声明を発したが、電力会社E S C O Mは電力不足が今後数年続くと予測している。なお、電力不足に対処するため、本年に入り各地で計画停電が実施されている。

【主要産業】（産業別構成比、2006年、世銀）

農林水産業 2.7%
鉱工業 30.9%
サービス業 66.4%

【G N I】

2,553億米ドル（2006年、世銀）
1人当たりG N Iは5,390米ドル（2006年、世銀）

【経済成長率】

5.0%（2006年、世銀）

【インフレ率】

4.6%（2006年、世銀）

【失業率】

25.5%（2006年9月、南アフリカ統計庁）

【貿易額・主要貿易品目】（2006年、南アフリカ歳入庁）

（1）輸出：587億ドル レアメタル、その他鉱物資源
（2）輸入：686億ドル 機械類、自動車部品

【主要貿易相手国】（2004年）

（1）輸出：日本、米国、英国、ドイツ、オランダ
（2）輸入：ドイツ、中国、米国、日本、サウジアラビア

【通貨】

ランド（Rand） 1ドル=6.8ランド（2007年11月）

4. 我が国との二国間関係

（1）政治関係

我が国は1918年、アフリカ大陸で初めての在外公館をケープタウンに、1937年にはプレトリアに公使館を設置した。1942年、第二次世界大戦による国交断絶により公使館は閉鎖された。戦後、1952年の対日平和条約批准により、同年我が国は在プレトリア総領事館を、1964年にはケープタウン出張駐在官事務所を設置した。

南アフリカでは1948年に国民党政権が成立し、アパルトヘイト政策が開始されたが、1980年代に入り国際社会は南アフリカに対して経済制裁を行い、我が国もこれに従っ

た。1991年のアパルトヘイト政策の撤廃及び国内改革の進展を踏まえ、我が国は同年6月に人的交流の規制を、10月には経済規制措置をそれぞれ緩和した。両国は1992年1月に外交関係を再開し、同月在日南アフリカ大使館が、翌年2月には在南アフリカ日本国大使館がそれぞれ設置された。

両国間では、1994年以降首脳会議のみならず、政府、議会など様々なレベルで人的交流が活発に行われている。日本からは原参議院議長（1994年）、森総理（2001年）、小泉総理（2002年、持続可能な開発のための世界首脳会議（WSSD）出席）、扇参議院議長（2004年）等が南アフリカを訪問し、南アフリカからはマンデラ大統領（1995年）、ムベキ大統領（2000年、2001年、2003年）、ヌクカ副大統領（2006年）等が訪日している。また、二国間の政治・経済問題のみならず、アフリカ開発問題及びグローバルな問題を協議する「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」が1999年に始まり、これまで8回の会合が開かれている。一方、2003年8月には「日・南ア科学技術協力協定」が署名され、日・南ア科学技術協力合同委員会がこれまで2回開催されている。

（２）経済関係

2006年の南アフリカからの輸入は65.9億ドル、南アフリカへの輸出は37.1億ドルであり、日本の輸入超過である。主要輸入品目は、レアメタル、石炭、鉄鋼、金（非貨幣用）、自動車等であり、主要輸出品目は、機械類（自動車及び部品）である。進出企業はトヨタ自動車など72社に上り（2006年現在）、直接投資は約1,712億円に上る（2005年末時点での累計）。在留邦人数は1,238人（2006年10月現在）、在日南アフリカ人数は546人（2005年7月現在）である。

（出所）外務省等

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対南アフリカ経済協力の意義

南アフリカはアフリカ経済全体の成長に寄与し、アフリカ開発における牽引役としての役割を果たす能力を有しているため、同国の成長のための支援はアフリカ全体の経済成長のために重要である。また、我が国と南アフリカが協力して行う第三国協力により、他のアフリカ諸国に対して多面的かつ効果的な支援が可能となる。

2. 対南アフリカ経済協力の重点分野

南アフリカは、我が国の対アフリカ経済協力における重要なパートナー・重点国であり、我が国は、1994年から5年間の支援パッケージ（ムベキ・パッケージ）を供与した。南アフリカは我が国の一般プロジェクト無償供与の所得水準を超えていることから、同パッケージ終了後は草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を中心に、①貧困問題の深刻な旧ホームランド地域の黒人貧困層の生活向上、②同国の成長戦略に沿った人材育成、③第三国協力、の3つの視点から支援を強化している。

援助重点分野は、①人種間・地域間に残存する格差の是正、②雇用創出のための産業振興と地域開発、③同国の有する組織力・技術力と連携した南部アフリカ諸国への支援であるが、同国の国家戦略であるASGISA及びJIPSAが我が国の対アフリカ支援の柱の一つである「経済成長を通じた貧困削減」の考え方に合致することから、両者の推進に協力を行うとともに、第三国協力を通じたアフリカ全体の持続的発展に支援を行っている。

3. 実績

こうした考えを踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

[我が国の対南アフリカODA実績] (単位:億円)

年度	有償	無償	技協
2001	—	14.83	6.93
2002	—	16.51	6.71
2003	—	16.67	6.59
2004	—	1.90	5.64
2005	—	0.69	4.99
累計	201.45	127.68	68.92

・円借款、無償はE/Nベース、技協はJICA経費ベース。

[参考: DAC諸国のODA実績]

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001	米 85.85	英 41.76	独 36.93	蘭 34.84	瑞 26.45	13.39	313.26
2002	米 89.44	英 46.95	蘭 45.57	独 42.39	仏 25.35	4.69	375.30
2003	英 122.91	米 106.18	独 41.23	蘭 29.54	瑞 23.77	17.61	477.25
2004	米 94.66	英 87.06	独 56.54	蘭 55.65	瑞 25.58	18.83	459.19
2005	米 136.57	英 70.26	蘭 55.49	独 36.99	仏 28.25	16.10	486.01

(備考) 蘭はオランダ、瑞はスウェーデン。

(出所) 外務省等

第3 意見交換の概要

1. マシュラング全国州評議会（上院）議長

（1）国内格差の是正とODA

議長より、南アフリカの最大の課題は貧困層に職を与えて経済成長の恩恵を行き渡らせることであるとの認識が示された。その上で支援が必要な分野として、①教師の質の向上、特に理数科教師育成、②医師や看護師の育成、③情報通信分野、④HIV／エイズ患者向け薬品・食料品の確保、が挙げられ、すべてが無理でも優先順位を付した上で支援をしてほしいとの意向が示された。議員団は、支援を求めるに当たって優先順位を付す姿勢を評価するとともに、教育や技術協力を特に強化すべきとの認識を示した。また、南アフリカの経済成長に不可欠な電力供給分野での支援の可能性についても言及した。



（写真）全国州評議会議長との意見交換

（2）アフリカ全体の経済発展と南アフリカの役割

議員団からアフリカの経済発展の前提は平和と格差の是正であり、安全保障への南アフリカの貢献と格差の是正の取組に敬意を表すると述べるとともに、南アフリカが貧困を削減し成長を遂げることがアフリカ全体の発展を左右すると指摘を行った。これに対して議長からは、経済成長は平和や安定と一体であり、これらを実現すればアフリカ全体の貧困削減は難しくないとの認識が示され、域内の貿易障壁の撤廃やヒトの移動の円滑化等を推進することで、他国の経済成長やミレニアム開発目標の実現につなげていくとの意思が表明された。



（写真）国民議会副議長との意見交換を終えて

2. マシュラング＝ンカビンデ国民議会（下院）副議長

副議長より、アパルトヘイトの時代に多くの人々が教育の機会を閉ざされ、高度な職に就くことができないでいる。格差を是正する上で教育は不可欠であるが、特に理数科の優秀な教師が不足しているとの認識が示された。また、黒人居住区（タウンシッ

ブ)の小学校1クラス当たりの生徒数が68人であるのに対し、それ以外の地区では18人であり、大学進学以前の段階で教育格差が歴然と存在する現状を説明するとともに、副議長自身を含む60名の議員が現在、通信教育により大学や大学院レベルの教育を受けていると述べた。議員団からは、南アフリカに対する教育分野での支援や技術協力が重要と考えていること、理数科教育をより質の高いものにするには、子供が自分の目で見えて驚き感じる事が重要である等との考え方を示した。

3. パハド外務副大臣

(1) 国内格差の是正とODA

副大臣より、旧政権から継承した格差について、人種の違いが経済的な格差につながっており、教育や保健の強化が課題であるとの認識が示された。電力供給の不足の要因については、①経済成長、特にアルミ精錬など電力消費型産業の成長による需要増、②過去の設備投資不足、を挙げ、新規に建設する発電所が稼働する2012年までの間は節電や計画停電に努める必要があるとの見方が示された。議員団は、南アフリカのように無償援助を卒業した国に対しては、教育や電力分野における技術協力が重要であり、このような支援は政治情勢を問わず今後も維持すべきとの認識を示した。

(2) アフリカ開発の課題

副大臣より、アフリカ諸国の能力不足や紛争が開発を妨げており、発展段階の異なるアフリカ53か国の開発には単一の解決策はなく、地域ごとのアプローチも重要であるとの認識が示された。さらに、ケニアの暴動の背景には、土地の分配、国内の格差、政府の非能率などがあり、部族問題に起因する不安定のアフリカ全体への拡大について懸念が表明された。



(写真) 外務副大臣との意見交換

(3) 二国間経済関係及びTICADへの評価

副大臣より、日本の主要企業のほとんどが南アフリカに進出し、製造業による雇用やデジタル分野の人材開発にも貢献していること、日本が九州沖縄サミットにアフリカ諸国を招いたことが、「G8アフリカ行動計画」につながったことに対する評価が述べられ、TICADIVへの期待が示される一方、5年に1度の首脳レベル会合を待たず、これまで約束したプロジェクトの進展を頻繁にレビューすべきとの見解が示された。

(4) ANCによる今後の政権運営

議員団より、昨年(2007年)12月に与党ANCで新総裁が誕生したことが今後の南アフリカの政権運営に及ぼす影響が問われた。副大臣より、新総裁の選出は政策の根本を変えることにはつながらないとの見方が示され、これまで3回の大統領選挙を経て支持を増やしてきたANCが、国民の生活水準の引上げが不可欠との基本的な役割を認めるべきである。政策の実施方法に変更の余地はあるかもしれないが、南アフリカの情勢を見れば、道はこれしかないとの認識を示した。

なお、副大臣より、南アフリカの統治機構は国、州、地方の3つの階層になっているが、地方の能力強化が必要である。政府を運営していく財源は充分であるが、人材が不足しているとの発言があった。

4. ハネコム科学技術副大臣

(1) 電力問題をはじめとする開発課題と日本の支援

議員団より、南アフリカの電力不足について日本のできる支援について副大臣の見解を求めた。副大臣より、南アフリカが現在直面する電力不足は、①発電所の新規建設等が進展しなかったこと、②経済成長が予想より早く、特に電力消費型の産業が急成長したことが要因であるが、今後新たに建設される原発が稼働するまではエネルギー効率の向上や料金設定による消費の抑制



(写真) 議員団と意見交換する科学技術副大臣

でしのいでいくとの意向が示された。政府は既存の技術者の技術向上や技術者の就職に力を注いでおり、2007年に電力会社ESCOMと東芝との間で技術交流について一定の合意を得たことはこの取組に資するとの認識が示された。また、副大臣は今後南アフリカが直面するのは資金ではなく人材の問題であると述べた上で、技術者については新規養成を行うとともに既存の者の技術向上をすること、プロジェクト・マネジャー・クラスの人材育成を進めていくことが課題との認識を示した。この点に関連して、議員団より、日本の太陽電池や蓄電池関連の企業を定年で退職する技術者を南アフリカで活用する可能性について言及がなされた。

また、副大臣から、同国の進めるJIPSAへの支援については、技術者育成の分野よりも中等教育の強化への支援が必要であるとの意向が示されたのに対し、議員団は、学校教育の重要性は理解しており議論を進めていきたいとの意向を示した。

なお、副大臣から、南アフリカ政府が現在力点を置いているのは、エネルギーに加えて運輸、ICT、貧困層向け住宅、地方の病院・学校の修復等に公共投資であるとの説明があった。

（２）将来のエネルギー供給の在り方と日本の支援

議員団が①将来の発電電力量における原発の位置付け、②原発に対する国民の受け止め方、③原発推進に伴う安全保障上の問題、を問うたところ、副大臣から、個人としてはクリーンで再生可能なエネルギー源を追求すべきとの考えを示した上で、原発はここ数年の停電により電力としての価値が再認識され、地球温暖化問題に取り組む上でベストではないにせよ受入れ可能なものと考えられるようになっている。また、原発を推進しても他国の安全保障上の脅威とはならないとの発言がなされた。

５．在南アフリカ中国大使との意見交換

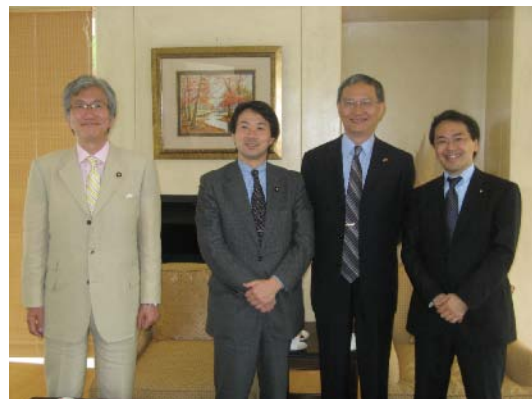
（１）アフリカ開発における中国の視点

議員団から、貧富の差の激しいアフリカにおいて先富論は有益と考えるかと、大使の見解を問うた。大使は、中国は建国時に富める者がほとんどおらず、貧困との闘いにおける経験のすべてをアフリカに適用できる訳ではない。南アフリカの貧しい人々に希望を与えることが与党ANCの政策として重要との認識を示した。

なお、議員団より、援助や経済交流が真のアフリカ人の幸せにつながっているのか否かが問われ、大使からは、このような視点に同意がなされたものの、豊かになりたいと願う貧しい人々に生活の多様性や選択の自由を提供することが重要であるとの認識が示された。

（２）中国の対アフリカ援助

議員団より、中国の対アフリカ援助の目的を問うたところ、大使より、いかなる援助もビジネスの拡大に目的があることが明確に示された。その上で、南アフリカのように開かれた市場経済を構築した国とは、貧困削減だけでなく海外から投資を呼び込む経験を共有しようとしており、進出した中国企業の不満は速やかに政府に伝えている旨が述べられた。また、議員団が中国の援助はアフリカの８億の市場開放を視野に入れたものかと問うたところ、大使は、援助の意図よりも市場と需要が重要であるとの認識を示した。



（写真）在南ア中国大使と意見交換を終えて

議員団より、ドナー・コミュニティにおける援助協調に中国が参加する可能性を問うたのに対し、大使より、中国はEUや米国による協調の働きかけにオープンな姿勢であり、アフリカでの経験を有する欧州との協調は有意義との認識が示された。

第4 案件視察

○聖ジェームズ小学校教室建設計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

1. 事業の背景

聖ジェームズ小学校は1874年、西ケープ州聖ジェームズ地区にミッション（カトリック）系の学校として設立された私立学校であり、1947年に同州コーク・ベイ地区に移転し現在に至る。学年は日本の小学校1年に相当する第1学年から中学校1年に相当する第7学年までで現在の生徒数は260名、教員数は10名である。

同校は、貧困層の児童に対する教育に力を注いでおり、近隣の貧困地域の児童が多数を占めているほか、近隣諸国の紛争に起因する難民の子女も通学している。なお、同校は識字教育に重点的に取り組んでおり、西ケープ州の調査では、第3学年の識字率が2004年から2006年までの3年間で38.1%（同州平均は8.2%）向上したことが報告されている。

本計画実施前、同校では、全7学年に対し6教室しかなく、複数学年が教室を共有し、授業に困難が生じていた。



（写真）増築した教室で学ぶ生徒たち

2. 事業の目的

同校に新たに1教室を増築し、各学年に1教室を確保することにより、教室の過密を軽減することで、教育環境を改善する。

3. 事業の概要

- ①実施時期 2005年度（引渡式2006年8月11日）
- ②供与金額 339万円
- ③分野 教育研究
- ④被供与団体 聖ジェームズ小学校後援会（教育機関）
- ⑤事業概要 1教室（48㎡）の増築

4. 視察の概要

本議員団は、ゴードン校長の案内により、本計画により増築された同校舎2階の教室を視察し、授業風景を視察した。さらに、コンピュータ教室及び図書室など他の施設を視察した。また、文房具（コピー用紙）の寄贈を行った。

同校長より、教室建設以前の同校では、2つの教室を3学年で使い教育に支障が生じていた状況、教室増築への支援の要望が南ア政府に聞き入れられず、日本の草の根無償援助による支援を求めるに至った経緯が説明された。

なお、ヨーク・ベイ地区では、同校の近隣に公立小学校が所在するが、生徒は地区内富裕層の子女が大半で、校舎や校庭などの施設も整っている。一方、聖ジェームズ小学校の生徒のほとんどは地区外の貧困層の子女であり、同校に専用の校庭はなく、図書室もトレーラーハウスを利用したもので、格差は今もなお歴然と存在することが印象に残った。